

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域子育て支援事業						継続				
コード	24	-	36	-	04	-	00	予算事業名	地域子育て支援事業		
担当部署	こども未来部		こども育成課		こども支援担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 02	目 04

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、1人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域子育て支援事業			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし			
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	3	地域の支援体制の充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	児童福祉法 埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、親子の育ちを支援する世代間交流や訪問支援、地域ボランティアとの協働による支援などの地域支援等を実施する。また、当該事業を実施する施設に補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	6,099	5,473	5,330	4,997	90,246	112,476
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	5,603	5,172	4,868	4,866	90,246	112,476
人件費 B	47,935	53,022	66,571	60,359	62,609	72,196
総コスト(C=A+B)	53,538	58,194	71,439	65,225	152,855	184,672
正規職員(1年間の従事人数)	5.00人	6.00人	8.00人	7.00人	7.00人	8.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	10.00人	8.00人	7.00人	8.00人	10.00人	12.00人
国県支出金 D					43,300	56,395
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	53,538	58,194	71,439	65,225	109,555	128,277

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	つどいの広場と遊び場の利用人数	人	14,286	13,284	12,826	13,750	26年度 14,200
	指標の定義・説明	つどいの広場とセンター内にある遊び場を利用する人数					
活動	つどいの広場と遊び場講座回数	回	49	48	29	33	26年度 37
	指標の定義・説明	つどいの広場とセンター内にある遊び場での講座の開設回数					
活動	出張支援業務	回	73.0	128.0	145.0	117	26年度 140
	指標の定義・説明						
活動	相談業務	件	1,529	1,806	1,286	1,006	1,050 26年度 1,100
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	平成23年度に利用者が減っているが、つどいの広場の内容や講座の開催方法などを工夫した結果、平成24年度に数値を上げた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	地域で子育て教室や子育てサロンを開業している公民館が17箇所あり、一方で市立保育園や民間保育園に補助金を交付して、子育て支援センターやつどいの広場を市内14箇所開設し、親子の交流の場を提供している。それぞれが地域性や施設の特性を生かして事業を展開しているが、当該事業の選択肢が多い中で、公民館で実施している事業と保育園で実施している事業との整合性があるのか、名称がまちまちで、利用する親子からすると、なにがどう違うのかわからないなどといった声が寄せられている。また、子育て親子のニーズにあった事業ができていないのか、子育てに役立つ情報の周知がされているのか等、数量的な事業評価ではなく、支援の内容や質も見なければならぬという課題もある。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	地域の子育て支援拠点は、市町村直営、社会福祉法人、NPO法人への委託及び補助など、運営形態も多様であるが、概ね子育て支援拠点として大きな社会資源となっている保育所で当該事業は実施されている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業を廃止・縮小すると、子育てに不安を抱えた親子の行き場がなくなり、地域での孤立感をますます深めてしまうことが考えられる。また、子育ての喜びを分かち合う場がなくなることで、育児不安に陥りやすくなり、少子化につながる要因になってしまう。

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども育成課	こども支援担当
事務事業名称		24	36	04	00	地域子育て支援事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					